

「第5回日中韓環境産業円卓会議」の開催

第5回日中韓環境産業円卓会議は、9月13日、14日の2日間の日程で、東京・港区の三田共用会議所内国際会議室で開催されました。

この会議は、北東アジア地域及び地球規模の環境問題に対する協力関係を強化するために毎年開催されている「日中韓三カ国環境大臣会合（通称 TEMM）」の合意に基づき、環境産業・技術の協力の促進について実務者レベルで議論する場として2001年にスタートしました。

今回の会議は、中国6名、韓国11名の参加者が



来日し、日本からは、学識経験者、自治体職員、民間を含む約20名が議論に加わりました。本会議は公開され、約20名のオブザーバーが参加したほか、非公開の政府間会合においては、具体的な取り組み事項に関する調整が図られるなど、日・中・韓・英の諸言語が入り混じりながらも共通の目的に向けた実質的な話し合いがもたれました。また、国連大学が会議のサイドイベントとして「環境に優しい商品とサービス」というセッションを企画するなど幅広い内容をカバーする内容の濃い会議でした。

今回の会議では、日中韓三カ国が協力してこの地域での環境市場を拡大することを目指し、グリーン購入、環境ラベリングの拡大、中小企業向け環境マネジメントについて、三カ国で具体的に協力を進めていくことが確認されました。その後この成果は、10月にソウルで開催された TEMM において報告され、三カ国の環境大臣から高い評価を得ています。

会議の詳細は、環境省ホームページをご参照ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6353>
(OECC 技術主幹：斉藤貢)

第15回地球温暖化アジア太平洋セミナーおよび国連気候変動枠組条約第6条（教育・普及・啓発）地域ワークショップ

2005年9月11～15日、神奈川県横浜市において第15回地球温暖化アジア太平洋セミナー（APセミナー）が開催された。1990年より開催されてきたAPセミナーは、アジア太平洋各国の実務レベルの気候変動担当官を一同に招聘し、経験・知見や情報の共有を行い、効果的な気候変動政策の実施と地域協力の促進を行う主要なフォーラムとして注目を集めている。

本年は、APセミナーで蓄積された経験と活用し、「国連気候変動枠組条約第6条（教育・普及・啓発）の地域ワークショップを招致され、環境省・豪州政府・ニュージーランド政府・国連環境計画（UNEP）・国連気候変動枠組条約（UNFCCC）・神奈川県・横浜市・OECCが協同して会議の運営を行った。会議では、温室効果ガス削減のコベネフィット、クリーン開発メカニズム・気候変動へ

の適応問題の他、気候変動問題の教育や啓発の方法論等が議論された。我が国からは、環境省が展開する「COOL BIZ」の紹介があり、具体的な形で国民を巻き込んだ普及啓発活動の一つとして、参加各国に高い評価を得た。会議の成果は、2005年11～12月にカナダ・モントリオールで開催された UNFCCC の第11回締約国会議（COP11）に報告された。

(OECC 研究員：加藤真)

